

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会

ICT街づくり推進部会（第3回）

1. 日時

平成24年2月9日（木）10:00～12:00

2. 場所

総務省第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員（主査を除き50音順、敬称略）

徳田 英幸（主査）、井上 隆、岡田 久司（代理：石塚 敏之）、梶浦 敏範（代理：甲斐 隆嗣）、神竹 孝至、河村 孝、桑津 浩太郎、齋藤 義男、阪井 洋之、地平 茂一、庄子 憲義（代理：指田 朝久）、住吉 浩次（代理：河野 健男）、高木 秀和、武市 博明、谷口 浩一、辻田 昌弘、戸坂 豪臣、中村 秀治（代理：高橋 知樹）、長瀬 平明、成田 正人、野口 周一、平岡 幸夫、廣川 聡美（代理：梶原 亮）、細川 瑞彦（代理：矢野 博之）

（2）オブザーバー

北林内閣官房IT担当室参事官、吉田農林水産省大臣官房統計部情報室長、佐脇経済産業省商務情報政策局情報経済課長、本間国土交通省都市局都市政策課大都市戦略企画室課長補佐

（3）総務省

利根川情報通信国際戦略局長、佐藤政策統括官、久保田官房総括審議官、横田情報通信国際戦略局次長、山田情報通信国際戦略局参事官、渡辺情報通信国際戦略局情報通信政策課長、中村情報通信国際戦略局融合戦略企画官、布施田情報通信国際戦略局通信規格課長、仲矢情報通信国際戦略局国際政策課長、梅村情報流通行政局地域通信振興課企画官、山形自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐

4. 議事

（1）構成員等プレゼンテーション

（2）欧州におけるICTを活用した街づくりに関する取組事例

（3）フリーディスカッション

（4）その他

5. 議事録

【徳田主査】 それでは、皆様おそろいとなりましたので、だいたいから「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 ICT街づくり推進部会」第3回会合を開催させていただきます。本日は、皆様、大変お忙しいところをお集まりいただきましてありがとうございます。

それでは、お手元の資料の議事次第に従って進めていきたいと思っております。本日は、構成員の方から3つほどプレゼンテーションをお願いしております。まず最初に、日本電気株式会社の高木構成員、続いて東日本電信電話株式会社の齋藤構成員、そして経済産業省商務情報政策局の佐脇情報経済課長の順番に、それぞれ15分程度でご発表をまとめていただければと思っております。そして、事務局から欧州におけるICTを活用した街づくりに関する取り組み事例についてご説明をいただいた後で、フリーディスカッションの時間を設けたいと思っております。それぞれのプレゼンテーションに関する質疑応答につきましては、まとめてフリーディスカッションの時間にさせていただければと思っておりますので、メモ等をおとりいただいて、質疑応答にご参加いただければと思っております。

それでは、早速、お一人目の発表に移らせていただきたいと思います。それでは、NECの高木構成員のほうからご発表をお願いいたします。

【高木構成員】 本日は、スマートシティ事業を統括しております、スマートシティ推進室長の柳谷から発表させていただきます。

【日本電気株式会社（柳谷）】 NECの柳谷と申します。本日は、お時間ちょうだいしましてありがとうございます。

本日は、ICTを活用した街づくりへの弊社の取り組みということでご説明申し上げたいと思っております。資料の1ページ目になりますが、2ページ目ですね。まず少し、街づくりが抱えている課題というものをおさらいしたいと思います。1つ目は、地球規模でのさまざまな課題があるという理解をしております。私どもが住んでおる地球は、人口が今の70億から、2050年には90億人まで増えるといった状況が見えております。この人口が増えていくという状況につれて、世界中の水や食物、あるいはエネルギーといったものがどんどん不足していく、需要がどんどん高まっていくということが予測されるとともに、気候変動、あるいは環境との共生といったものが重要になってくると理解しております。次のページをお願いいたします。

さらにこういった課題を抱えていく中で、アジアを中心に、こちらは既に皆さんにはご案内かと思っておりますが、都市化がどんどん進んでいくと。2050年までには人口の全体の7割が都市に在住することが予測されております。先ほど申し上げたような私どもが抱える課題は、都市・街づくりに対処していくことが、今後重要ではないかと見ております。

続いて4ページ目になります。そういった中で、やはり街づくりというものを従来の考え方から、さらに進化した考え方をしていく必要があると見ております。当然ながら、豊かな個人生活、安心・安全

を求める、あるいは地球環境との共存・共生といったものが重要になってまいります。特に都市、あるいは地球環境の永続性といったものを求めていく必要があるのではないかと。この新しい街づくりに重要になっていくのが、やはりICTを活用するというのではないかと見ております。

資料は飛びまして、5ページ目、6ページ目になります。ICTを活用しました街づくりを実現するのに、私どもはやはりクラウドという仕組みが非常に重要になってくるのではないかと見ております。こちらの6ページ目の絵にございますように、クラウドと申しますのは、街中、あるいは人々が持つような端末、あるいはセンサーといったもので情報を収集して、ネットワークを通してクラウドの基盤のほうに情報が伝達されてきて、その情報を収集・分析してさまざまなサービスに変えていくといった仕組みを街中にどんどん入れていくことによって、新しい街が出てくる。特にリアルタイム性、あるいはダイナミック性といったものを求めて、街づくりを最適化していく必要があると見ております。

こういったクラウドを活用して、弊社が考えております街づくりというものが7ページ目になります。私ども、街づくりというものは、その場その場で最適な街をつくるということよりも、都市というのは常に変化していく、進化していくというふうなとらえ方をしております。世の中、あるいは都市、コミュニティが抱えている状況、課題というのは、時間軸とともに絶えず変化してまいりまして、そこで求められる機能・課題というのもどんどん変わっていくということで、ある時点で最適な都市を設計するのではなくて、将来にわたる変化に柔軟に対応できる仕組みをつくっていくことが、新しいICTを使った街づくりではないかと見ております。

そのために私どもが考えております絵が8ページ目になります。こういった都市を支えるために、ネットワークと申しておりますが、4層の領域で、都市の状況をしっかり把握して、分析、対処していくことを目指していきたいと考えております。4層の1つ目が、エネルギーネットワークとなっておりますが、こちらはエネルギー、電力、ガス、熱などございますが、それ以外にも、水道なども入ってくるかと思えます。2層目にございますのが、街中を流れております情報をしっかりつかんでいくということ。3層目にございますのが、街の中にあります物の流れですね。交通や物流のネットワーク、こういった部分をしっかりつかんでいく。最後に、4層目にございます人でございます。人々の動き、あるいは感情といったものもしっかりつかんでいって、都市生活を最適化していくという仕組みを織り込んでいくのが大事ではないかと思っております。

こちらの対処する時間軸的な考え方としましては、短期的、1日、あるいは時間、分単位で対処していくということも重要かと思えますが、長期的、年単位、数十年単位で都市のあり方を見ていって、将来にわたって手を打っていくといった2つの視点が、時間軸的には重要になってくると見ております。

こういった仕組みを使いまして、私どもは、さまざまな都市をよくしていくという活動をしていきたいと考えておりますが、これまで行ってきました事例が少しございますので、この後ご紹介したいと思っております。資料は10ページ目になります。例えば、先ほど申し上げましたエネルギーの分野でございま

すが、こちらはさまざまな企業様とご一緒させていただきまして、実証実験というものをさせていただいております。系統系の発電、送配電に対して行うもの。あるいは、需要側に対して行うものがございまして、弊社がお役立ちできる場所は3つございまして、1つは蓄電池。弊社は蓄電の技術を持っておりますので、さまざまな場所におきます蓄電池で貢献したいと。もう一つは、蓄電したシステム、あるいは電力に流れるマネジメント、エネルギーマネジメントシステム。3つ目は、今後普及が予測されます電気自動車にかかわる充電システム、こういった部分で弊社は貢献していきたいということで、今、実証実験に取り組んでいるところでございます。

11ページが、続きまして、情報の流れを活用した新たな取り組みということでございます。今、Machine to Machine という言葉でさまざまな動きがされておりますが、要は機械と機械の間に人の手を介さないで情報をやりとりして対処していくという動きが、今後重要になっていくというふうに見ております。先ほど申し上げましたエネルギーマネジメントのほかに、交通の分野での駐車場の管理や、さまざまな広告、プロモーションといったところで活用がされていくのではないかと。このM2Mに関しましては、人の手を介さないということもありますが、リアルタイム性とかダイナミクス性といった対処がどんどんできてくるということが、今後期待されると考えております。

このM2Mを使った例としまして、12ページ目でございますのが、例えば農業分野で使えるのではないかとということで、こちらはただいま実証実験をいろいろさせていただいております。土地の状況ですとか気象状況、あるいは作物の育成状況といったものをセンサーを使いまして収集しまして、育成状況、あるいは今後の農作業の計画に反映していく。また、こういったセンサーを使うことによって、安定した品質を確保できますので、そういったものを商品の価値を上げるというところに活用していくということ、今実証させていただいております。

もう一つM2Mの実験の例が13ページ目にございまして、こちらは車のプローブデータを使った実証実験でございます。特に運送会社様などと一緒に行わせていただいております、運行のスケジューリングですとか安全な運転、こういったところの管理。あるいは、何かあったときの緊急対処というところに活用しておりますが、街中のGISのデータなどと一緒に行まして、マーケティングデータとして活用していくということも、今後考えていきたいと思っております。

M2Mの事例をご紹介しましたが、14ページ目が物流ということで、トレーサビリティも今後重要になってくるのではないかと見ております。従来からございますRFIDのタグを使って物の流れを確保するだけではなくて、例えば、温度の変化に弱い物品など、こちらは医薬品の例になりますが、温度の管理も同時に行って、品質の管理も一緒に行うといったことに活用するということが重要になってくると見ております。

続きまして、15ページ目が今度はセキュリティの分野になりますが、人の流れということで、弊社の映像解析の技術を活用しまして、不審物を見つける、あるいは追跡していくということを自動的に行

うですとか、何かあったときの人物を特定するといったのを、街中のカメラなどを使って行うということを行っております。特にこちらは日本国内もございまして、今後発展が見込まれます新興国で、非常に街づくりの中でニーズが高い仕組みではないかと見ております。

こちらの事例なんです、次の16ページになりますが、セキュリティ面の事例というのはなかなか公にしづらいところもございまして、同様の仕組みを楽しい場所で使わせていただいているのが、大阪にございますユニバーサル・スタジオ・ジャパンでの事例になります。年間通して使いますパスポートをお持ちのお客様、顔写真を登録させていただきまして、パスポートを出さなくても、入り口でカメラに向かって顔を認証いただくだけでご入場いただけるというような仕組みを入れさせていただいております。こちらは年間パスポートを持っているお客様から、非常に好評を得ているということをお伺っております。

17ページ目の例でございまして、こちらはもう一つ、人の流れということで、今後高齢化社会が見込まれる中で、ご高齢の方の見守り支援サービスということで、さまざまなセンサーや端末を使ったことを行っております。こちらは弊社のアンドロイドの端末を使いまして、地域の担当の方が、高齢者の方と定期的にコミュニケーションをとるとともに、何かあったときに緊急通知を行うというような仕組みを、国内の自治体様で今、行わせていただいております。

続きまして、18ページ目の事例になりますが、こちらは今いろいろご紹介しましたエネルギーの仕組みですとかセキュリティの仕組み、あるいは人々の安心・安全を守るような仕組みをいろいろ取り混ぜまして、ブラジルのペルナンブーコ州というところなんです、こちらの街づくりに弊社は携わらせていただきまして、今ご紹介したようなものを盛り込みまして、街づくりに1つ貢献していこうということをやろうとしている事例でございまして。ブラジルに関しましては、2014年のワールドカップ、あるいは2016年のオリンピックを控えまして、さまざまなインフラ、あるいは街づくりが今、活性化しております、こちらのペルナンブーコ州のレシーフェという街も、ワールドカップのスタジアムを新たにつくるということで、そのスタジアムの周りに新しい街をつくらうということで、安心・安全な街、あるいは、住む方に優しい街。また、イベントを行う街ですので、活気がある、イベントを行えるような街というコンセプトで、今私どもと一緒に計画立案、実行に移るということを行っている例でございまして。次のページが、ブラジルでやっておりますスタジアム、住宅といったもののコンセプトになっております。

冒頭のほうで申し上げましたが、いろいろ弊社のICTのソリューションを活用しまして、センシングからクラウドといった技術を街づくりに活用していきたいというのが弊社の考え方ですが、やはりこういった技術を活用することによって、その場その場の街をよくするだけではなくて、将来に向けた街づくりを、永続的によい街にしていくことを目指して、弊社は貢献していきたいというふうな活動をしてまいっております。

以上、雑駁ではございましたが、私からのご説明とさせていただきます。ありがとうございました。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。

それでは、2番目のご発表に移らせていただきたいと思います。続いては、東日本電信電話株式会社の齋藤構成員からご発表をお願いいたします。

【齋藤構成員】 先ほどご紹介いただきました、NTT東日本の齋藤と申します。よろしくお願いいたします。

私どもからは、弊社がかかわらせていただいているものから、今回のご説明をさせていただこうと思っております。今回のご説明でございますが、健康・医療分野の観点に基づいた街づくりの考え方。そういった考え方に基づきつつ、街づくりにICTを活用しつつある、あるいは活用した事例について2つ。最後に、ICTを活用した街づくり、将来のイメージについて簡単にご提案をさせていただこうと思っております。次のスライドをよろしくお願いいたします。

まず最初でございますけれども、健康・医療分野の観点による街づくりの考え方についてでございます。次のスライドをよろしくお願いいたします。初回の今回の検討会以降、各構成員の方々からのプレゼンにもございますけれども、私どもも課題認識ほぼ同じでございますが、都市経営に係る課題、その解決についてまとめさせていただこうという、その取っかかりでございます。やはり少子・高齢化の進展に伴いまして、結果として医療費の増大、特に高齢者の医療費への偏在といったことが大きな課題かなど。ほかにもいろいろあろうかとは思いますが、そういったところが大きな課題であり、そこをどう解決していけるのかといったところもお助けできればというところで考えておるところでございます。

これをしていくために、やはり保健指導等、地域の健康づくりに対する対応強化が急ぎ求められておる。既にやられておるところとは思いますが、そういったものの定量的な効果検証等が十分できていない。あるいは、できていないがために、やり方の見直し等が難しいといったところが課題かなどという認識でございます。次のスライドをお願いいたします。

健康づくりに関するいろいろな施策、営みでございますけれども、多くの場所、多くの実証実験、あるいは実施等やられているところだと思いますけれども、その効果についてきちんとしたエビデンスがとれているものは少ないかと思えます。私どもも、手元に持っているものは多くはございませんけれども、その中の1つの例として、今回お持ちさせていただきました。こちらのデータは、新潟県見附市様において、平成13年より筑波大学久野先生がご指導されている中で、見附市様が地元の方々と一緒にやってきた健康街づくりの結果でございます。

上段のグラフの中の左でございますけれども、体力年齢というところでございますけれども、こういったプログラムにのっとって住民の方々々が努力された結果、開始時65.4歳という体力年齢だったものが、約3カ月後でございますけれども、60歳ぐらいに下がりましたと。あと、右のグラフでござい

ますけれども、こういった健康づくりを長年続けてきた結果でございますけれども、開始から約3年目というところで、母数が94というところで多くはございませんけれども、平均年齢70.1歳といった方々の数字でございますが、やっていない方々に比べて、約10万円ほどの医療費の削減結果が出てまいりました。

ただ、ここでということなんですけれども、成果をおさめているものの、継続者数については頭打ちです。下段のグラフでございますけれども、平成16年から数字をとってございましたけれども、ずっと続けていらっしゃる方々が、平成20年ぐらいまでは増えてまいりましたが、それ以降については漸増といえますか、ほとんど変わっていない状況でございます。

幾つかの自治体様で調査をさせていただいた結果でございますけれども、やはりこういったものに取り組んでいただいている方々というのは、もともと健康に関して意識が高い、あるいは自分の体の状態について、いつも心配されている、あるいは考えている方々という結果が出ました。大体の割合でございますけれども、やはり見附市様、ほかの自治体さんでも同様の割合でございましたけれども、前向きな方々は約3割。残りの7割の方々が、みずから自分の健康状態について考える、あるいは維持するためにどうしようということについて考えていらっしゃる、あるいは動かないということが明らかになってまいりました。ですので、こういった残りの約7割に相当される方々に対して行動変容を促して、自分の健康状態を維持する、あるいは病気にならないようにする、病気から治ったときに、引き続きそれを維持するような努力をしていただくためにはどうしたらいいのかということ、これから考えていこうというところでございます。その次のスライドをお願いいたします。

私ども、いろいろな自治体様、先生方とともに進めさせていただいておりますが、考えております街の将来の姿として、こういったことを今考えております。あるべき姿として、これからの元気な街像ということでございますけれども、元気な高齢者の方々が社会参加していただける活気ある街。未病期の状態から健康づくりに努力いただいて、結果として地域の活性化、医療費等の削減、適正化につながるのではないかと。そのためには、先ほども触れさせていただきましたけれども、全体の中の約7割に相当される無関心層を含めた、そういった方々の行動変容を促す、気持ちの変化を促す面的な取り組みが必要ではないかと。そのためには、従来からやられてこられている施策、政策についても効果はいろいろあると思うんですが、物理的に街の仕組みを変えていって、歩きたくなるような街、あるいは外に出たくなるような環境をつくる。そういったものを総合的にやっていくのが大事ではないかということを考えてございます。次のスライドをお願いします。

先ほど触れさせていただいた部分について、少し簡単にまとめたものがこれでございます。右上のポンチ絵でございますけれども、やはり健康の向上、地域の活性化、生活の質の向上といった3つのものというのは、それぞれが関係し合っているのかなというふうに私ども、認識させていただいております。健康であるからこそ外に出る。外に出ていく方が増えるからこそ、地域の活性化が生まれる、にぎわい

が生まれる。あるいは、人と接点が増えることによって、気持ちに変化が生じ、新たな刺激があって、楽しみが増える。それで生活の質が上がる。そういったことがいろいろ複合的に関連し合って、街というのは元気になっていくのではないかなと、複数の自治体様、あるいは今回、検討を進めていく仲間の皆様とともに考えさせていただいております。

ただ、そういったことをいろいろ進めていこうとしたときでございますけれども、いろいろな方々、関係機関、関係組織の方々との協力がやはり必要かなという思いがございまして、下のとおり、関係すると思われるプレーヤーの方々をまとめさせていただいたものでございます。後ほど紹介させていただく事例が2つございますけれども、スマートウエルネスシティとして、総合特区で選ばれてこれから進めていくものについては、全体に絡んでくるような、国の関係機関の皆様のご協力、ご支援をいただきながら進めていったりとか、大学の有識者の方々のご支援、ご指導をいただくもの。あるいは、福島の経団連様からご紹介いただきました檜枝岐村様での私どもの活動状況の紹介がございまして、そちらについては自治体様と地元のお医者様、住民の方々、それを支援する福島県立医大、中核病院の方々といった方々の協力を得ながら進めてございます。ですので、こういった大勢の方々が、うまく有機的につながり合うような仕組みも考えつつ、進めていく必要があるかなというところでございます。その次のスライドをお願いいたします。

ここから、事例紹介をさせていただきたいと思えます。まず最初に紹介させていただきますスマートウエルネスシティ、総合特区でやらせていただく部分でございます。次のスライドをよろしくお願いたします。こちらの事業では、まだこれから始まるところでございますので、具体的に今これがというところではございませんけれども、7つの自治体様、当然地域特性それぞれ異なります。そういったところで、いろいろな形で「健幸」な街づくりというところを類型化をして進めさせていただこうというところでございます。

ここで目指しておりますのはほかの自治体様に展開させていただけるような、あるいは利用していただけるような健幸な街づくりの具体的な手法。私どもチームメンバーの中では、社会技術と呼ばさせていただいておりますけれども、そういったものを共通の概念として理解いただきやすいものをつくりたいと思っております。それを構成する要素として幾つか挙げさせていただいておりますけれども、条例化、まちの再構成、健康クラウドと、真ん中のところに3つ書かせていただいておりますけれども、やはりこういったものを3点セットの形で膨らませていただきたいなど。いけばどうなるんだろう、よくなるんじゃないかというところで考えてございます。

まちの再構成という部分でございますけれども、具体的に、ここに歩きたくなる、歩いてしまう「まち」づくりと書かせていただいておりますが、やはり足の便が不便になってきている。車の運転がちょっとつらくなってきている方々が街に出ようとすると、その便を補完するような公共交通機関の充実だとか、いろいろあるかと思えます。そういったものの充実とあわせて、にぎわいのある街のイベント

であったりとか、物理的な構成としての公園であったりとか、いろいろなものを考えていきたいというところを、複数の自治体様と議論させていただいております。

そして、条例化のところでございますけれども、やはり各自治体様の共通の大きな目標として、健康なまちをつくるんだと。今まで便利を求めてきたがために、すべてのものがネットワークを介して済んでしまったりとか、通信を介して事が済んでしまう。あるいは、デリバリーされてきて、外に買い物に行かなくて済むとかいったことがございましたけれども、そこから、その便利さは生かしつつも、住民の方々が自律して生きていただける。体を動かす習慣、機会が増えるような世界。「自律」と私どもは呼んでおりますけれども、そういった環境づくりにつなげていきたいと。それを目指していくんだというところを、今回7つの自治体様は、まだ検討途中でございますけれども、条例化という形で、まちの目標設定をするということを考えておられます。

右端のところの健康クラウドがございますけれども、ここは健康施策、いろいろな活動を実施してまいりますけれども、そういったものが実施されたことによって、住民の方々の健康状態が、始める前に比べてどうなった、よくなったのか、変わっていないのか、あるいは将来どうなっていこうとしているのか、どういう結果になりそうかというところを見出すための仕組みとして、ICTを使った健康クラウドというものをつくろうと。あるいは、皆様と相談してつくっていききたいと考えてございます。

こういったものを利用することによって、結果、二次効果というところを書いてございますけれども、医療費の適正化、トータルとしての行政コストの削減、中心市街地の活性化といったものが実現できないかと考えてございます。次のスライドをお願いいたします。

私どもの中で、スマートウエルネスシティのチームメンバーで考えております「まち」の実現というところをまとめたものがこれでございます。課題解決のポイント。繰り返しになって恐縮でございますけれども、7割に相当する無関心層の皆様への浸透を、さきに述べたようなやり方で進めていきたいと。実施した施策が効果があったのか把握できるような仕組みを、きちんと整備をして振り返り、もう一度再度やり直していくと。PDCAを回すような仕組みをしっかりとつくるんだというところがございます。4つの戦略として、下記にまとめたとおりでございます。次のスライドをお願いいたします。

先ほど来述べさせていただいたようなものを進めていこうとしたときに、サービスレイヤーのところをめぐってみると、ICTの仕組みとして、大体こういったものがあるのかなというふうな形で、今回まとめさせていただいたところがございます。

右のほうにビジネスネットワークと書かせていただいておりますけれども、ここの部分については、従来からきちんとした形で、セキュリティを担保した形がかっちり守られている情報運用の世界だというふうにご理解いただければと思います。インターネットと書かせていただいた部分については、少し緩やかな環境下で柔軟に、どこでもだれでも簡単に使えるような仕組みですと。今回、センサーネットワークというところをあえて書かせていただいておりますけれども、やはり先ほどNECさんのプレゼ

ンにもございましたが、いろいろな情報が素早くリアルタイムにとれるようなことができてくれば、過去に蓄積されたデータと組み合わせることによって、人々の健康状態に関するアドバイスであったりとか、将来予測といったものが充実した形にできるんじゃないかというようなことが考えられると思っております。そういった仕組みとして、こういったものが概略の構成かなというところで、ご提案させていただいた次第でございます。次のスライドをお願いいたします。

これから、初回の経団連様からご紹介いただきました檜枝岐村様でやらせていただいております事例について、簡単にご説明させていただきます。まず、檜枝岐村様の置かれている状況について、簡単に触れさせていただきます。福島県の西南端に位置されておるところでございます。ほんとうに自然環境豊かなところでございます。人口600人ぐらいということで、少ないところでございますけれども、実はこちらの人口構成、高齢者の比率が約200人ということで、30%超えの方々が高齢者というところでございます。ということは、今いろいろ問題としてご議論されているような、日本の将来50年後、何十年後かに高齢化率20%強、30%と言われておりますけれども、その先行して進んでいるような場所かなという認識で、私どもはおります。ですので、ここでいろいろなICTを使ったサービスの検証であったりとか、住民の方々からのリクエスト、あるいは使い勝手の悪さかげんをお聞きさせていただきながら、それを直していこうというところがございます。次のスライドをお願いいたします。

よくあるサービスでございますけれども、実際ここでやらせていただいておりますサービスは、このスライドのとおりでございます。まだスタートした当初でございますので、フルサービスでの状態ではございませんが、平成23年7月から、集会所での遠隔健康相談を始めさせていただいて、現段階で高齢者を中心とした40名程度の方々にご利用いただいているところがございます。23年12月から、個人宅での遠隔健康相談を始めさせていただいており、ことしの3月から、予定ではございますけれども、遠隔診療に係るようなこともやらせていただこうと。これについては、福島県立南会津病院様、そのバックには県立医大様のご協力を得ながら進めさせていただく。当然地元の医師の方、あるいは保健師の方のご協力があることではございます。次のスライドをお願いいたします。

実は、こちらの檜枝岐村様の特徴、高齢化率の話に触れさせていただきましたが、実は約200世帯に対して、光のブロードバンドがほぼ全戸にわたって行き渡っております。ですので、こういったブロードバンドを使った新しいサービスのトライアルということで、私どもNTT東日本としても、医療・福祉分野にとらわれず、教育関係の分野、地域振興に係るような分野、いろいろこれから地元の自治体様、福島県様と相談させていただきつつ進めていこうというところがございます。その次のスライドをお願いいたします。

似たようなポンチ絵でございますけれども、やはり大きな骨格として、きちんとしたセキュアな環境下で担保されているビジネス系の情報群、あるいは緩やかな環境下で進められているインターネット環境下でのサービス群、センサーネットワークを介して集められるリアルタイム情報、そういったものが

複合的に組み合わされることによって、先ほど触れさせていただいた今後のサービス展開というのが、より可能になってくるのかなというふうな思いでございます。その次のスライドをお願いいたします。次のスライドをお願いいたします。

最後でございますけれども、今まで述べさせていただいてきたことについて、簡単にまとめさせていただこうと思います。今回、健幸の街づくりという切り口でご提案させていただきましたけれども、結果、医療費の低減であったりだとか、在宅医療へのシフトといったものがICTをうまく使うことによって実現できていくのではないかと。当然そのためには、物理的な環境整備であったり、制度的な整備、あるいは見直しといったことのご協力も必要かとは思っておりますが、いろいろな世の中の問題解決につながるんじゃないかと。健康分野に係るトータルコストの低減といったことができれば、それがこの場で議論されているような、ICT街づくりの1つの成果、あるいは評価尺度としても使っていけるんじゃないかなというところを考えさせていただいているところでございます。

この図のとおりでございますけれども、健康・医療の分野に限らず、いろいろなものがきちんとした、かっちりとした情報環境下のもの、あるいは、緩やかなインターネット環境下のサービス、リアルタイムモニタリングされているようなセンサーネットワークの世界、こういったものが有機的に複合的につながることによって、サービス基盤を介して、下のポンチ絵のとおり、各サービス分野ごとのものが幾つか具体的になっていくのではないかと。いろいろな制度的な課題、いろいろな諸課題等はあるかと思っておりますけれども、こういった情報が、一部民間の方々にも共用できるようになれば、周辺ビジネスといったものがより起きてきて、活性化されていくんじゃないかなというふうなことが期待されるんじゃないかと思っております。

私どもからは以上でございます。ありがとうございます。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。

それでは、続いて、3番目のご発表に移らせていただきます。経済産業省商務情報政策局の佐脇情報経済課長から、ご発表をお願いいたします。

【佐脇情報経済課長】 よろしくをお願いいたします。経済産業省の情報経済課長をしております佐脇と申します。懇談会推進部会にはオブザーバーということで、参加をする機会をいただいております。本日は、貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。

私ども、この場でご議論いただいておりますICTを活用した街づくりに関連する施策ということで、ここ数年来行っている施策がございますので、この場の議論を活発にさせていただくための1つの材料を提供するという位置づけで、お話しさせていただきます。

3つに分けてご説明いたします。まずはスマートコミュニティという考え方。そして、それを行うために、どんな施策を進めているのかということについてご紹介いたします。さらに今年度から、スマートコミュニティを議論する過程で、より質の高いコミュニティを実現するためもう少し踏み込んだ取り組み

としてIT融合という取り組みも進めておりますので併せてご紹介をさせていただきます。

我々がどのような角度からこの問題に取り組み始めたかということから紹介いたします。1つは、ITの利活用です。その利活用を担ういろいろなプレーヤーが心地よく、生活を豊かにするような形で活用できる環境整備という観点です。さらに、私どもエネルギーの安定供給などの政策を所管しておりますので基本インフラたるエネルギーがどうあるべきか、とりわけ電力がどうあるべきかという観点について議論してきた経緯がございます。

平成20年は1つのターニングポイントになっておりまして、エネルギーでは低炭素電力供給システムの議論を始め、ITでは2050年研究会が10月に立ち上がりました。この背景として、平成20年7月は洞爺湖サミットが開催された年であり、そのときの首脳宣言で、2050年をターゲットにして、先進主要国を含む変動枠組み条約締約国全体で温室効果ガスを半減しようというプログラムを掲げたという経緯があります。2050年という非常に遠くの目標ではありますが、それを実現するに当たり、社会システム、街づくり、街の構造全体を改めて見直す必要があるのではないかとということが強い動機になり、こういう議論が始まりました。

従いまして、エネルギーの分野においては、とりわけ再生可能エネルギーをどうやって導入するか。その場合には、日本の系統のシステムを前提にいたしますと、非常に自然条件によって出力の変動幅の大きい再生可能エネルギーを、すごく質の高い電力供給にそれほど害を及ぼさない形で供給するために、どんなシステムが要るのかということについて、長らく議論してまいりました。これと並行いたしましたし、当然それをうまく機能させていくために、ITをどううまく活用するか。さらには、そういう新しい社会をつくり上げていくのは、IT産業にとりましてはビジネスチャンスになりますし、それがうまく羽ばたけば、その街に住む人々にとっても豊かな社会がつくられるということで、どんな体制、どんな制度的条件をつくるとそれがうまく循環していくかということにつきまして、並行して議論してきたわけでございます。

例えば、次世代エネルギー・社会システム協議会というのは、現在4つの地域に重点化して、街づくりの実験をしております。また、それに並行する形で、ITの分野では、スマートコミュニティ関連システムフォーラム、現在ではスマートコミュニティ・アライアンスということで、総務省にもご協力いただきながら展開しているプロジェクトでございますけれども、スマートコミュニティづくりを担う、多種多様な企業群が連携をとりながら、国内外で活動する場を広げてく活動を支援しているところでございます。

次に、これは私どもがスマートコミュニティをイメージとしてご説明する場合に、かなり初期の段階でご提示したものでございます。これは先ほど言いましたシステム研究会等々でご参加いただきました企業の方々の知恵を生かす形で、さまざまな技術群のコンプレックス、そして、広い街づくりを考えながらやっっていこうということで提示したものであり、交通システムでありますとか、家でありますとか、

電力供給システムをどうするかということを含めて議論してきたものでございます。

続きまして、どういう施策をしているかということについての話に移りたいと思います。まず、スマートコミュニティ・アライアンスということで、今示しましたような街づくりを担う企業群として、さまざまなメンバーが関与するため、一堂に会すべく、フォーラムをつくりました。特にここで4つのワーキンググループを立ち上げました。例えば、国際標準化の議論では、当然通信の標準化等々の議論も関与するものですから、総務省の関係部局にもご関与いただいております。

メンバーを簡単に書きましたけれども、電力、ガス、重電、家電等々、ディベロッパーを含めまして、680の企業・団体をご参加いただいております。自発的に、自律的に発生したさまざまな出会いや研究会があるという形になってございます。ここからいろいろな具体的なビジネスができてきているというのも実態でございます。

次に4地域の実証についてです。愛知県豊田市、神奈川県横浜市、京都府けいはんな学研都市、そして福岡県北九州市において、とても意欲的な取り組みがされております。当然ながら街づくりでございますので、自治体の非常に熱心なご関与のもと、リードいただいております。特に再生可能エネルギー等々をコアにした新しいエネルギーをベースにした街づくりという観点にスポットが当てられています。

あわせまして、今申しました4地域のほかに、街づくりのために必要な要素は多様なものでございますので、リソースをできる限り豊富化するという観点から、これを補完して、さらに7つの取り組みを支援しているということでございます。

それから、震災というのは、やはり街づくりについて再度考えるチャンスを与えてくれたというふうにも理解できると思います。エネルギーをはじめとするインフラを作り上げる上で特に喫緊の課題として、セキュリティと防災の観点から、自律してエネルギー機能するようなシステムをとってスマートコミュニティというアイデアがとりわけ注目されています。自治体の方々のご要望に応じて震災対策という文脈でも支援させていただいております。

ここまで国内の展開についてご説明さしあげました。次に海外の展開について紹介いたします。私どもは、ITの利活用を支える企業群を、産業として国内外で活躍し、成長産業としてどう育成するかという観点からも見ているため、このように国内でコンセプトを固めてきたものについて、日本の社会インフラを担う企業などがコアとなりまして、どうやって展開するかを、海外において検討しているものでございます。

とりわけ発展途上国が中心になっておりますけれども、先進国も含めまして、さまざまな実証事業がなされています。海外展開の事例としては、再生可能エネルギーとスマートグリッドを核とした都市づくりということで、ブルガリアや中国においてエコシティが盛んであるため、そういった要望も聞きながら、街づくりの計画づくりから、複数の企業がコンソーシアムを組んで行うことに、行政主体が非常に強くかかわるプロジェクトになりますので、私ども行政サイドも一緒に対応しながら具体的な枠組み

づくり、例えば、フィージビリティスタディのようなものを支援しております。

とりわけインドなどにおいて非常に需要が大きいのは、工場団地でございます。電力の供給や水といった基本インフラがなかなか共同工場団地全体を支える形で整備されていないという点と、各企業の自律的な投資と努力に任せられているという点で、エネルギーをはじめとした社会的なリソースの不効率的な使い方になるということを前提に、インドの中央・地方政府とコミュニケーションを重ねてスマート化として幾つかのプロジェクトを立ち上げてございます。

さらに都市づくりや効率化の観点では、タイのバンコクでの例になりますが、3次元スマート地理空間情報システムを、都市全体を一旦デジタル化した上で、再構成しやすくするための基盤インフラとして提供できないかという取り組みや、また、新しく交通システムを導入する段階から、EVバス、EVというものを軸に据えたあり方もあるのではないかと、ということで、建築、行政当局と議論しているEVバスなどの取り組みもございます。

参考までに、インドについてさらに紹介させていただきます。デリー、ムンバイを中心にした産業回廊づくりというプロジェクトが2009年からスタートしておりまして、それ沿う形で、主として工場都市においてレジデンシャルエリアも含めました、将来的には複合的な街づくりを目指したプロジェクトでございます。例えばグジャラート州の下の日立コンソーシアムでは、海水淡水化プロジェクトについて最終的な詰めの段階にあり、ここには先ほど4地域の実証で、例として挙げました北九州市がコンソーシアムメンバーとして関わっておりまして、北九州での成功モデルを輸出したいという意欲的なご参加をいただいております。

次に標準化の活動について紹介いたします。現在、スマートハウス標準化検討会にて、家のエネルギーマネジメントシステムと、スマートメーターとをしっかりと連携させ、マネジメントシステムにおける家庭の端末と各種家電機器等々がうまく接続して、自動的に制御できるような仕組みづくりに向けて、インターフェースの標準化を検討しているというのが今一番ホットな話題でございます。

今のような話をしておりますと、ITをうまく使った制御とそれによりさまざまなサービスを都市の中に充実させていくというところまで発想が膨らんできております。これは、ITを使っていろいろな情報を集めて、それを再構成して、実社会にもう1回当てはめ直すという取組であろうといった考えを深くしてまいりました。現在、センサー技術を活用してさまざまな情報を集め、その情報をうまくコーディネートし、分析することによって、新しい価値を生み出すことがビッグデータ論と言われております。そうしたことは、街づくりにおいても十分生かすべきであり、支援出来る枠組みというものが必要ではないかということで、私どもでは情報経済分科会を産業構造審議会のもとにつくっておりまして、そこで昨年の8月に議論しまして、IT融合、融合新産業という考え方を提示いたしました。それに基づきます施策を、今年度から徐々に展開してきております。それを最後にご説明します。

重点6分野、スマートコミュニティやヘルスケア等々幾つかの分野を決めるとともに、横断的な課題

として、ビッグデータから生み出す価値などが包括的に対応していくという取り組みを進めております。

例えば、具体的な予算措置として、1つは、こういう活動がやはりできるんだということをいろいろな人々が認知し、自分もやってみようと思うことはとても重要でございますので、研究開発助成をやり、事例づくりに励むこととし、医療分野・ロボット分野等の研究開発に挑戦する事業者の方々を支援する枠組みを用意しております。

例えば、ヘルスケアの分野におきまして、医療・周辺サービスの充実化ということで、ITの利活用によって、より都市を豊かにするためのサービス展開ができるのではないかと。さらにはそのサービスを担う新しい産業が生み出せるのではないかとという観点から、私どもは支援をしております。

以上、IT、ICTを活用した街づくりという観点で、私どもの取り組みとして、ご参考までにご議論のお役に立てるのではないかと思いますことをご紹介いたしました。ありがとうございました。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。たくさん情報を託していただきました。

それでは、続きまして、次の報告に移らせていただきます。2番目、欧州におけるICTを活用した街づくりに関する取り組み事例ということで、これは事務局のほうに用意していただきました欧州の事例の資料が3-4でございますので、事務局より説明をお願いいたします。

【中村融合戦略企画官】 お手元の資料3-4でございます。世界各国で街づくり関連の取り組みが進められておりますが、特にヨーロッパにおいて、ICTを使った街づくり関連の取り組みが活発に進められてございますので、本日はこの場で簡単にご紹介をさせていただければと考えてございます。

まず1ページ目でございます。1つ大きな動きといたしまして、Future Internet Public Private Partnership (FIPPP) という大きなプログラムがございます。欧州のFP7の中で2011年から5年計画で進められておるプログラムでございます。全体といたしまして、3億ユーロの予算が投入されておるというものでございます。まさしくインターネット技術を最大限活用いたしまして、公共サービスのインフラ、それから業務プロセスをよりスマートにする、smarterにするというようなことを大きなねらいにしてございまして、インターネットで強化されたアプリケーションの出現の支援を目的としておるというところでございます。

具体的な中身といたしましては、研究開発、あるいは実験、実証といったようなものを多数の民間企業の参加のもと、全体的アプローチ、Holisticアプローチというようなことで進めてございます。その下に全体像をお示ししてございますが、特に8つのユースケースプログラム、プロジェクト。それから、一番下でございますF i - w a r e とございますが、これはまさしく全体の核となるようなプラットフォーム関連のプロジェクトでございます。2011年からフェーズ1、フェーズ2、フェーズ3ということで、2015年までかけまして、ヨーロッパ各地で研究開発、実証を行っていくというものでございます。

少し具体的な中身を2ページ目以降でご紹介をさせていただければと思います。8つのユースケース

実証プロジェクトがございますが、これにつきましてはヨーロッパで全54カ所で実証開発を行ってございます。さらにこれら8つのプロジェクトの中核プラットフォームをつくるようなプロジェクトということでF i e w a r e というのがございますが、これをスペインのマドリードで行っておるというような全体像でございます。この8つの具体的なユースケースプロジェクトの中で、特に街づくりに関係しそうなものとしたしまして、ちょっと左にございますOUTSMARTというプロジェクト、それから、右側にございますS a f e C i t y プロジェクトというものを、次のページで簡単にご紹介をさせていただきます。

OUTSMARTプロジェクトと申しますのは、まさしく全体としたしまして、スマートシティを形成するという大きなコンセプトのもと、活動しているものでございます。2011年4月から、2カ年計画で実施をしてございます。500万ユーロの予算ということでございまして、15の民間企業、6の公的機関、6の研究機関からなるコンソーシアムで実施をしているものでございます。具体的には、その下にございますとおり、5つの大きなクラスター、廃棄物処理にしましてベルリンで、それから、上下水道につきましてデンマークで、それから、交通と環境といったような観点でイギリスのバーミンガム、それから、スマートメーターと街灯というような観点でスペインのサンタンデル、それから、水と環境ということでイタリアのトレントという、大きな5つのクラスターを形成いたしまして、これらの利用分野におきまして、インターネットをベースとしたしまして、全体的なサービス要件ですとか、技術的条件といったようなものを実証実験を通じて確立していこうというものでございます。

それから、その次のページ、4ページ目でございます。8つのユースケースプロジェクトのうちの1つ、S a f e C i t y というものでございますが、これはまさしく安心・安全な街づくりを大きな目的としておるプロジェクトでございます。2011年4月から、これも2カ年計画で実施をしてございまして、322万ユーロの予算ということでございます。その下に実証予定地域とございますが、アテネ、ブカレスト、ストックホルム等6つの地域で具体的な実証実験を行うというようなものでございます。

具体的には、例えば、アドホックネットワークですとか、センサーゲートウェイ、それから、リアルタイムの3D位置測定、それから、情報セキュリティといったような項目につきまして、研究開発、実証を行うことによりまして、例えば、事故ですとか緊急事態に対する初期対応、それから、状況認識判断といったものを強化していこうというようなことを目的としてございます。

それから、その次のページ、5ページ目でございます。8つのユースケースプロジェクトを支える、コアになるプラットフォームをつくらうというような大きなコンセプトのもと、このF i e w a r e というプロジェクトが走ってございます。2011年5月から3カ年計画で実施されてございまして、約4,100万ユーロの予算でございます。具体的には、ちょっと左の下の方にございますが、クラウドホスティング、あるいは膨大なデータの処理・分析、整理、それから、ネットワークですとか端末とのオープンインターフェース、セキュリティ、プライバシーといったような要件を満たすような中核的

なプラットフォームをきちんとつくっていかうと。そのための実証実験を行うものでございます。先ほどの8つの利用分野、8つのプロジェクト、これらすべてに貢献するようなことを目的としてございまして、26の団体、5つの大学といったようなコンソーシアムで実施をしておるものでございます。

それから、その次のページ、6ページ目でございます。これは先ほどまでのFuture Internetのプログラムとはまたちょっと別のものでございますが、同FP7の中におきまして、3カ年計画のプロジェクトといたしまして、Smart Santanderというプロジェクトが走っております。

予算といたしましては600万ユーロということでございまして、8カ国、それから、15の団体のコンソーシアムが参加をしておるものでございまして、スペインのサンタンデルという都市を中心にいたしまして、まさにセンサー関係、IoT関係の街規模、街全体をテストベッドとするというようなプロジェクトでございます。フェーズ1からフェーズ3までございまして、最終的には2014年のフェーズ3におきまして、2万個のセンサーデバイス、IoTデバイスを街中に設置をするということでございまして、例えば、右側でございますが、環境関連のセンサー、気温ですとか光度をはかれるようなセンサーを設置する。あるいは、駐車場にセンサーを設置することによりまして、車の空き状況等々を知らせる、感知するというようなことを、実際に街の環境におきまして進めていこうというプロジェクトでございます。

それから、7ページ目でございます。これは実は、FP6、第6次の研究枠組み研究の中で行われておった、既に終了したプロジェクトでございますが、2006年から2008年にかけて、ダブリン、バルセロナ、ヘルシンキの3つの自治体において実施をされたものでございます。「センサーとしての住民」というふうな文言がございますが、まさしく右下にございますように、市民の方々、あるいは市民の方々が持っております携帯電話、スマートフォンといったようなものをセンサー的に活用いたしまして、地域住民の方々のQOLの向上といったようなことを目的といたしまして、街の情報をきちんと公的機関に知らせる。あるいは、それに基づきまして公的サービスを向上させるというような取り組みを進めてきたものでございます。

それから、一番最後のページ、8ページ目でございます。これも既に終了いたしましたプロジェクトでございますが、Smart Touchプロジェクトというものが、EurekaのITEAプロジェクトの1つとして行われてございました。具体的には、NFC (Near Field Communication) の技術、あるいはRFIDの技術を活用いたしまして、介護サービスの関係ですとか、あるいは、チケットの発券といったようなものを、街中で実際に使える、実証できるというような取り組みを行ってきたものでございまして、特にフィリップスですとか、Alcatel-Lucentといったような企業が中心になって進めてきたというようなプロジェクトでございます。

以上、特に今回は欧州におけます取り組みにつきまして、簡単にご紹介をさせていただきました。以上でございます。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。ただいま3人の構成員の方からご発表いただきまして、それから、4番目に事務局のほうから、F I - P P Pの事例等をご発表いただきましたので、残りの時間はフリーディスカッションにさせていただければと思います。いつものようにいろいろな方々の視点がございますので、まずご質問等ありましたら手を挙げていただきまして、スタートさせていただければと思いますが、いかがでしょうか。では、戸坂構成員。

【戸坂構成員】 ソフトバンクテレコムの方からあります。今し方事務局様のほうからありましたプレゼンの中で、ICTプロジェクトのページなんですけれども、細かいご説明がなかったんですが、ダブリン市のアイルランドにおける実証ということで、これは非常に興味があるなと思ったんですね。これは、ごみを街の人が見つけて、市のほうに送るといようなものなんですけれども、こういうある意味、今まで発表がいろいろあったのは、いろいろな行政のサービスであるとか、生活の場としてのサービスをいかに快適にしていくかというようなことが結構重要ではあるんですけれども、ある意味、市民参加型で、街の発展につなげていくというような、この取り組みというのは非常に面白いなという気がしまして、実際にこういうことが、我々が考えていく中にも必要ではないかという気がしました。

ちょっとそこで興味があって、これって実際にどの程度使われているのかとか、こういうような活用例ってほかにもあるのか、わかればお聞きしたい。海外のことなので、どこまでわかるかわからないんですけれども、ちょっとお聞きしたいんですけれども。

【徳田主査】 事務局のほうでもしご存じであれば、どのぐらい実際に使われたのでしょうかというふうな感じなんです。

【中村融合戦略企画官】 ちょっとまだ実は、この効果といいますか、現状につきましてのフォローアップまでは、正直申し上げましてできていないような状況でございますが、今まさしくおっしゃられたように、市民の方々がほんとうに肩肘を張らずに参加できるようなプロジェクトという意味では非常に面白いなと思って、本日ご紹介をさせていただいた次第でございます。ちょっとその効果ですとか、これの実際の現状といったようなものがわかりましたら、ちょっとまた追って皆様にお知らせをさせていただければと思います。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。たしか藤沢市でも何でもやる課というのがあって、その当時はスマートフォンがまだこれほど普及していなかったわけなんですけれども、ウェブでエントリーを入れると、住民のほうから市のサービス担当へ直接いろいろ問い合わせができるというのをやられています。それから、UCLAのProf. Deborah Estrinのグループが、やはりスマートフォンを使ってこういういろいろな市民参加型のアプリケーションというのをつくっております。

【戸坂構成員】 ありがとうございます。

【徳田主査】 ほかにご質問、コメント等いかがでしょうか。では、神竹構成員。

【神竹構成員】 東芝の神竹でございます。東日本電信電話株式会社様のご発表について伺いたいん

ですけれども、無関心層という層が存在するというご指摘がありました。これはヘルスケアだけではなくて、例えば、エネルギー、省電力なんかも同じようなことが言えるかと思うんですけれども、始めたときはいいんだけど、だんだんだんだん飽きてきてしまうというような問題は、やはりいろいろと起きているんだと思います。その後ろに、檜枝岐村の事例があったかと思うんですけれども、ここでそういう無関心層に対して、何か対応をとられたのか。その結果、どういうふうになったのかということも教えていただければありがたいと思います。

【齋藤構成員】 ありがとうございます。最初の例でご紹介させていただきましたものについては、実はまだ幾つかの自治体様で、筑波大学の久野先生が調査された結果を踏まえて、いろいろ行動を起こそうということになっておりまして、じゃあどうしたらそういった方々の気持ちを変えられるのかというのをやっていこうというところを、まだ具体の実施として、やったんだけど、その人7割の人たちのどれだけが行動が変わったのか、気持ちが変わったのかということまでいっておりません。

あと、檜枝岐村様でございますけれども、実は今までそういった無関心層を把握してからのアプローチというのは、私ども、最近合流させていただいたものですので、実はサービス先行型でまずはやってみよう。世帯数、あるいは人口も少ないですので、私どもの支店のメンバーも含めて、自治体様、あるいは地域の方とともにまめに通いながら、平たいところであれば端末類の操作方法であったりとか、あるいは意識喚起というのは物理的に出向いて行って、語りかけをして、いろいろ変わっていただけないかなというところを、これから始めるようなところでございます。

【神竹構成員】 ありがとうございます。

【徳田主査】 よろしいでしょうか。ほかにいかがでしょうか。

【河村構成員】 三鷹市の河村です。NTT東日本様にご質問したいんですけれども、三鷹では、NTTの前身である当時電電公社と、1980年代にINS実験をしてきました。そこでも遠隔医療というのは実際取り組んでやっていたけれども、実験後は、やはり医療行為そのものとして認められないという壁があって、実用化しなかったということがあります。今回、檜枝岐村の実験の概要を見ますと、実験として協力して無料でやっているのか、あるいは、そういう村や何かで遠隔医療をやる場合には、特例として認められているような事例もあるというふうなことを聞いたことがあります、そういうことなのかどうか。また、もしもそうだとすると、都市の中で実用の可能性というのはあるのかどうかについての所見をお聞きしたいなと思っているのが1点。

あともう1点、この中で、健康データの共有ということが書かれていますけれども、これはどの程度の範囲で、どのぐらい効果が出ているのか。また、個人情報保護との関係でどんなふうな仕組みになっているのかということについて、お聞きしたいと思っています。よろしく申し上げます。

【齋藤構成員】 1つ目のご質問でございますけれども、実は檜枝岐村様でやらせていただき始めたものについては、遠野市様でやらせていただいているものを、そのまま似たような形でやらせていただ

いております。ということで、今、許されている条件の中でできることをやっているような状況でして、本格的な医療行為そのものというよりは、医師の先生方による指導であったりだとか、そういうところを今、ボランティアな部分も含めてやり始めているというようなところでございます。

あと、スマートウェルネスシティの活動の中で、今後でございますけれども、実はこういった営みをしていく中で、やはり医療情報、健康情報、個人の方々のプライバシーにかかわる最たるものの1つだと思っておりますので、その情報の扱いについては、東京大学の山本先生のアドバイス、ご指導をいただきながら、どういう形でやっていけば、今の条件の中でどこまでできるのかということを考えつつ、こういったところを変えていただければもっとできるんじゃないかというところを、ご提案、ご提言できるような形に持っていけないかというところでございます。

1つの例ではございますけれども、実は住民の皆様方の健康状態なり、医療を受けている状況を把握するために、個々の皆様の状況だったり、健保の状況だったり、いろいろトータルで見なきゃいけないとは思いますが、じゃあその両者の組織間の情報をどう共有できるのかといったときに、じゃあまともにできるかといったらそれは難しいですので、中間解でございますけれども、まだ調整途上ですが、例えば、情報を共有させていただくというよりは、お互いの健保なり国保の皆様方にシステムを使っていただいて、お互いの中で情報を加工して出していただける状態で統合して、住民全体の健康状態がよくなってきているのか、今どうなんだということを把握するようなことを模索したいなというところでございます。

申しわけございません、2つ目のご質問は。

【河村構成員】 今ので。

【齋藤構成員】 申しわけございません。

【河村構成員】 ありがとうございます。

【徳田主査】 今、ちょっとそれに関係して、個人情報との関係はどこら辺ぐらいまで共有されたり、システムの中に取り込まれているのでしょうか。

【齋藤構成員】 申しわけございません、これからまだ要件定義だとかを設計していくところにございまして、先生からご指摘があった部分をこれから調整させていただこうと思っています。

【徳田主査】 どうもありがとうございます。それでは、ほかのご質問、コメント等いかがでしょうか。では、データの成田構成員ですか。

【野口構成員】 NHKの野口でございます。

【徳田主査】 失礼しました。野口さん。

【野口構成員】 先ほど、NEC様からのご発表を大変興味深くお伺いいたしました。1回目、2回目とさまざまな皆様からのプレゼンテーションをお聞きしている中で、ちょっとだけ自分の中で引っかかっていたことをNEC様から問題提起していただきまして、システムの持続性が非常に重要だと。

NEC様としては、将来にわたる変化に柔軟に対応できる仕組みを提供していくべきではないかということをおっしゃられていて、ここに大変共感を覚えました。

もしよろしければこの後、街づくりのモデルをつくっていく中で、永続性を実現するためのアイデアというか、モデルなのか何かわかりませんが、そういったものにもしご提案があれば、もう少し詳しくお聞かせ願えるとありがたいかなと思います。

【高木構成員】 街は変化していくというところですけども、その変化をどうとらえていくかというところで、今、ブロードバンド、ネットワークは張られていますけれども、今後どんな技術が出てくるかという、センシングが進展していくと思われていまして、そうするとどうなっていくかという、いつでもどこでもというネットワークが進んだ状況からさらに一歩進んで、個々に最適化されると。いろいろな状況がセンシングでわかるようになって、それが分析されて、個々に最適な状況ができてくる。そして、さらにはその一歩先を進めると、予知、あるいは予測がセンシングとコンピュータでできるようになってくると。そうすると、この変化を先取りして、あらかじめこういった構成を変えていかなきゃいけないんじゃないかというような形で対応していくというようなことができるようになってくるのかなということ、今、考えているところでございます。答えになっていますでしょうか。

【徳田主査】 よろしいでしょうか。ほかに。では、辻田構成員。

【辻田構成員】 NTT東日本様にちょっとお伺いしたいんですけども、スマートウェルネスシティ総合特区のお話がありまして、多くの地域特性の違う自治体さんがこうやって共同してというのは、非常に興味深い取り組みだなと思っていまして。共通プラットフォームをみんなでシェアするというところで、多分スケールメリットとかネットワークメリットをとりながら、個々にローカライズしていこうという話だと思うんですけども、参加される自治体の方々の方から見ると、共通プラットフォームをつくるということについては、あまりインセンティブが働かないというんでしょうか、要は自分たちの手前のほうにどうしても関心がいくと思うんですけども、その辺の共通プラットフォームを横でつくりましょうというような話について、どういうふうに理解というか、協調を得るようにされてきたのかというあたりをお伺いしたいんですけども。

【齋藤構成員】 わかりました。お手元にお配りさせていただいた資料の一番最後の参考のところにも、参加いただいている自治体様を幾つか書かせていただいています。実は共通プラットフォーム、あるいは健幸クラウドという形で今回書かせていただいている部分はありますけれども、実はここの中でやろうとしているのは、ご指摘のとおり、自治体様によって、物理的に置かれている状況も違いますし、都市部であったりだとか、田舎であったりだとか、沿岸部であったり、山の中だったりいろいろあります。

じゃあ皆さんが出てくるような環境情勢ということで、例えば、新潟の三条市さんは、にぎわいマルシェということで、お祭りというか、市というか、そういったものをまめにやられて、徐々にそれが根

付いてきていて、人が月に1回、いっぱい出てくるようになってきたというような取り組みをされたりとか、あるいは岐阜さんなんかについては、長良川とかいろいろ歩きやすい環境がございますけれども、そういったところで高齢者が歩いたときに、休みやすいようなベンチをつくったりとか、あるいは導線、そこに出てくるためのパーク・アンド・ライドじゃないんですけれども、そういったものの準備を考えてみたりとかいろいろされています。やり方はそれぞれ工夫でございます。

そういった中で、共通のところは何しましょうかといったときに、人が出歩いてくることによって、簡単には歩くと。じゃあ歩いて運動したという結果として、健康状態がどうなったかということの評価、検証するために、こういったデータをとって、どういう形で分析して効果検証したらいいのかということの課題認識については皆さん一緒でしたので、その部分について、共通の認識を持って同じものを使いましょうということで、今、進めさせていただいております。ですので、共通プラットフォームというと、何でもかんでも乗るような感じにとられてしまうような可能性がありますけれども、健康のためにやろうとしている施策の評価、検証のための評価者フローを何にしましょうかと。どういう形で検証して、また自分たちの施策に反映しようかというところをまとめて、そこを共通プラットフォームという形でまとめさせていただいております。

【辻田構成員】 ありがとうございます。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。ほかにご質問は。では、一番奥のほうの井上さん。

【井上構成員】 ありがとうございます。2つご質問させていただきたいんですけれども、NECさんのプレゼンの、7ページ、8ページあたりですけれども、先ほどご指摘ありましたように、将来にわたる変化に柔軟に対応できる仕組みというのが、非常に街づくりの上では重要になってくると思います。これに関連して8ページのところで、人のニーズを反映していくということ、住民のニーズを反映していくということは非常に重要だと思うんですけれども、このニーズの反映に関して、どうやってこのニーズをつかんでいくのかということの工夫とかお考えがあれば、お聞かせを願いたいというのが1つでございます。

あともう1点、ちょっと細かくなりますけれども、NTT東様のプレゼンの中で、8ページの健幸な「まち」の実現というところで、真ん中に条例化というのがありますけれども、例えば、地域住民の歩く円滑な移動を確保するための条例というのは、具体的にどんなイメージなのかというのを、もう少しお聞かせ願えればありがたいと思います。

【高木構成員】 では、1つ目の、人のニーズにつきまして発表しました柳谷のほうから、ご説明させていただきます。

【日本電気株式会社（柳谷）】 大変難しい内容ではございますが、今、ご質問ございました人の動きとございますのは、正直申し上げまして、現状でできているかということ、それほど深いことができていない状況ではないというのが、今の段階ではございます。ただ、人々のニーズをつかむということが街

づくりに重要になってくるという考え方は弊社の中では一致しております、そこをどうつかんでやっていくかということ、今、研究所を中心に、具体的には進めさせていただいているような現状でございます。

ただ、人の動きと申しましていろいろございまして、例えばですが、今、各種携帯電話、スマートフォンを持っているだけで、その人が今、どこにいるのか、歩いているのか、走っているのか、電車に乗っているのかというような状況はわかるような状況になっております。あるいは、仮想の世界でさまざまなブログですとか、さまざまなショートメッセージとかございますので、街の中にいる人が今、どういう感情を持っているかという情報もいろいろつかめるかと思えます。こういったつかめる情報と、人々の行動原理と申しますか、人々はこういう原則で行動を変更する、変えていく、喜んで進んでこういうことをやっていくという研究の内容を組み合わせ、新しい仕組みをどんどんつくっていききたいというのが、今の考えでございます。よろしいでしょうか。

【徳田主査】 では、続いて条例を。

【齋藤構成員】 済みません、条例の具体的な中身としてどんなものを考えておりますかというところでございますけれども、今、1つの例として、まだ調整途上でございます、決定ということではございませんが、新潟県の見附市様で今、ご議論されている内容をちょっとご紹介させていただきます。

やはり便利さから自律へと、若干不便を強いるようなことになりますけれども、例えば、中心市街地への車両の乗り入れの抑制であったりとかということを考えますと、ただそれだけではやっぱり片手落ちになりますので、市民の方々の移動権の確保ということをやつたつた、公共交通の充実というものを考えていたりだとか、あるいは、個々の方がもっとやる気になろうという気持ちを醸成するために、インセンティブ制度といったこともちょっとお考えになられております。さらにそれをもっと具体的にいきますと、例えば、ウェルネスポイントといったものを考えてみたりだとか、あるいは、公共交通を使って出てきて、歩くことを多くした方々、あるいは事業者への特典、そういったものをこれから具体的に考えていこうということをご検討されております。いろいろ複数の自治体様で、それぞれ考え方が変わってくると思えますけれども、1つの例でございますけれども、そんなような状況でございます。

【徳田主査】 どうもありがとうございます。では、続いて岡田構成員。

【石塚構成員代理】 つくば市の岡田の代理の石塚でございます。今、話題に出ておりましたスマートウェルネス関連で、私どもの取り組みをちょっと紹介させていただきます。市長が医者であるということもありまして、非常に健康に対する配慮というか、ニーズは高くなっております。それで現在取り組んでおりますのは、4月に市民向けサービスを提供する前段で、職員24名ですけれども、被験者を募りまして、スマートウェルネスのプログラムを実施しております。

実は私事ですが、3カ月で体重が7キロ、体年齢が6歳、体脂肪、内臓脂肪が下がっております。筋

肉量が増えております。これはエビデンスと言えるようなものではございませんが、これが何よりの実績でございまして、このバックにあるのは、基本的に通信インフラ、有線、無線含めたブロードバンド体制ができているということ。遠隔で、自宅で自分の状況が随時サーバにアップできるという環境が1つ。それから、もう一つは、コンティニュー企画のように、統一された機器ですね。体組成計、歩数計、血圧計、こういったものが確保できているということ。これを含めて、個々人の健康が見える化する。ですから、運動量と、それによる体重の変化、食事等による体重の変化、いわゆる体内バランスシートが見える化するということが非常に大きなポイントになると思います。ただ、最終的に、人の心、意欲ですね、健康になろうとする気持ちがないと、どんなにいい環境ができてでもそれを実現できないということで、今年4月から、その部分をどうクリアしようかということで、今、取り組んでおります。

ちなみに、つくばは非常に可住地面積が広くて、公共交通機関はつくばエクスプレスをおりた後どうするかということがありまして、今、シャトルバスとかデマンドタクシーを走らせながら、人になるべく動いていただく。家から出ていただく。高齢者対応ですけれども。そこに二次公共交通機関をどう絡めていくかということが1つあります。もう一つは、自転車の街づくり。これは条例化に向けて取り組んでおりまして、CO₂削減を含めて、やっぱり健康を意識した街づくり。ですから、スマートシティ、スマートハウスに加えて、スマートウェルネスというようなコンセプトで取り組んでおりますので、4月以降、今度は市民を被験者にした事例を紹介させていただきたいと思います。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。大変興味深いデータがありました。

ほかにはいかがでしょうか。では、梶浦構成員。

【甲斐構成員代理】 梶浦のかわりに参りました、日立の甲斐でございます。よろしくお願いいたします。すばらしいプレゼンテーションをありがとうございました。

1点、今のつくば市さんの関係と、NTT東さんのプレゼンテーションに対して質問させていただきたいんですけども、このスマートウェルネスシティ総合特区での、一言で言うと運営主体者ですね。いろいろな観点があるかと思えます。基盤という観点での運営主体者もあるかもしれませんが、ほかのサービスでの運営主体者というのものもあるかもしれません。要するに、継続的な街づくり、都市の経営を支えるという意味で、だれがどのような形でお金を出し合って運営していくのか。それがビジネスモデルとして——ビジネスモデルとしてと言ってはあれですけども、継続できるのかどうかですね。そのあたりのお話を詳しく教えていただければと思うんですけども、いかがでしょうか。

【徳田主査】 では、まず齋藤さん。

【齋藤構成員】 私どもも今、こういった議論、あるいはコンセプト、構想のおまとめのところでご協力させていただいているような状況でございまして、最終的にこの事業、民間企業としてサービス提供事業者、あるいはサービス提供事業をされる方々に対する支えとなるような形でご協力させていただきたいと思っておりますけれども、今、甲斐さんからご指摘のありましたところについては、こ

れからだれがどういう形で役割をするのか。ただ、忘れちゃいけないと私どもが思っておりますのが、やはり全国1,800相当の自治体様で使っていただけるためには、やはり利用コストが安くなければいけないだろうと。その利用者、受益者である市民の方々、あるいは自治体様も含めて、応分の負担をしていただくところが、できるだけどれだけ安くできるのかというところを意識しながら、これからだれがどう負担するのかというのは、ご議論させていただきたいと思っておりますのでございます。済みません、ちょっと十分なお答えになっていなくて。

【徳田主査】 では、つくば市の石塚様のほうからどうでしょうか。

【石塚構成員代理】 とても大きな問題なんですけど、継続性は、すみません、私見ということでお聞きいただければと思いますが、あまり自治体が負担をしないということだと思っております。要するに、ビジネスモデルにどうしていけるかという。ですから、市民の皆さんが、自分の健康をどれだけ維持しているかというお気持ちを持っていただけるかという環境づくりをしつつ、それをビジネス、例えば、フィットネスクラブであるとか、診療所であるとか、ニッチな部分は行政がやっぱりサポートすべきだと思います。保健師も含めて、いろいろな意味でサポートしますが、基本的には、やっぱりビジネスモデルにしていけないと、継続性を担保するのは難しいのかなというふうに、現時点では感じております。

【徳田主査】 どうもありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。では、谷口構成員。

【谷口構成員】 アイ・ビー・エムの谷口でございます。きょうのプレゼンを拝聴して、NECさんのご指摘の点、将来にわたる変化に柔軟に対応できる仕組みづくり、非常に重要なポイントだと私も思います。このときに、やっぱり1つの考え方として、標準化というのがあるのかなと思うんですね。物理的な標準化だけではなくて、論理的な標準化というのもあるかと思っておりますけれども。

それで、先ほど経済産業省さんのほうからのご説明の中で、スマートコミュニティ・アライアンスのご紹介がありまして、その中で、国際標準化ワーキンググループというものもご紹介いただきました。日本でも、いわゆるパッケージということで、インフラ輸出等やっているんですけども、あるいは、インドの例とか、きょうのご発表の中にもございましたけれども、今まで海外に展開していくときに、国際標準との整合性をどうやってとっていくかというような観点で、課題みたいなものが顕在化したものももしあれば、教えていただければと思います。

【佐脇情報経済課長】 ありがとうございます。特にここで今ご指摘のありましたスマートコミュニティ・アライアンスで念頭に置いていた国際標準の種類のうち、比較的注力をしていたのは、スマートグリッドなどに関連する標準でございます。ただ、今、世界でそれに関連するさまざまなレイヤーでの標準化活動が動いておりまして、そこにどうやって入っていくかということについては、まだターゲットを本格的に絞り込む段階になっていないと思っております。したがって、一般論になりますが、スマートグリッドは、電力需給システムをどうつくるかということと非常に密接に関連するものですから、日本固有の事情として、国内をどういう形にするのかいろいろな観点からの整理が必要になっておりま

す。

とりわけ震災の後、どういうグリッドの形にするのかも含めた議論をしている中で、例えば、グリッドをつくり上げる担い手である産業が、グローバル市場も見据えて展開しようと思った場合に、どういった市場をねらっていくかということが、標準化をどこにねらうかということと密接に関連してまいります。現在、国内では標準化の議論が具体的に進んでいる段階でございます。今後、どこにまずターゲットを絞るか、その際の国内外の標準のつくり方で、例えば、既に動いている海外の標準活動との関係で、日本から補完的に何か提案できる部分はないか、など具体的に検討していくステージに入る段階だにご理解いただければ幸いです。

【徳田主査】 よろしいでしょうか。ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、前回、少し私のほうからも、この推進部会のスケジュールについてご説明させていただいたんですけれども、あと1回この推進部会をやりますと、親会が開かれるようになります。それで、こちらでの議論の収束を、ある程度のアウトプットをまとめる、形にするということで、基本的な整理の考え方の資料を事務局のほうにちょっとまとめていただいた1枚物の資料がありますので、それをちょっと見ていただきまして、皆様のほうからコメントをいただければと思っております。

今までたくさんの構成員の方たちにご発表いただいたわけなんですけど、それをどういう形で整理して親会のほうにつなげるかということで、今、お配りしていただいている1枚物を、事務局のほうで整理してまとめていただきました。今、お手元に配られていると思っております。

きょうもたくさんの方から、いろいろな事例のお話、それから、ディスカッションしていただきましたけれども、大体この3つぐらいに整理できるかなと私のほうでは思っております。大体お手元に1枚物が届きましたでしょうか。

1つ目が、ICTを活用した街づくりの検討の背景ということで、街づくりにおける課題、それから、街づくりに関するICTの進展。特に課題では、きょうは健康、ウェルネスのお話もありましたし、環境の話もありましたし、社会インフラの再整備、いろいろとたくさんの視点が議論されたと思っております。その後、街づくりに関するICTの進展。きょうもNEC様のほうから、クラウドの活用というようなお話。それから、センサー、ワイヤレス、ブロードバンドというようなICTの進展。ここら辺の背景をまとめさせていただいて、2つ目で、ICTを活用した街づくりに関する取り組みの現状ということで、これまでご発表いただいた、国内における取り組み。それから、本日、事務局のほうにまとめていただきました欧米のFP7のFI-PPP、またはFP7、FP6関連の事例。それから、ブラジル、北米ですか。中国の事例等もお話があったかと思っておりますけれども、海外における取り組み事例。それから、3番目で、ICTで実現する新たな街づくりということで、ここで今まで議論していただいたいろいろな視点を整理したいなと思っております。

それでご提案は、1つ目のブレットのところにあります、ICTを活用した街づくりの検討の視点と

ということで、2つの軸。今まで整理しますと、例えば、最初に谷口構成員のほうからお話があった街づくりの視点というのは、どちらかというと街のマネジメント、街の経営。きょうもつくばの方たちのお話もありましたけれども、街をもう少し全体を見渡して、どういうふうにマネジメントしていくかという、サービスを提供する側の視点。それから、もう一つは、その街に実際に住んでいる利用者、我々生活している市民の視点。きょう、ソフトバンクの戸坂委員のほうから質問もありました、市民参加型で街の発展に続けていくようなこういう事例はどうでしょうかというご質問がありましたけれども、住んでいる利用者の視点。

それから、もう一つの軸が、きょうはNEC様に、4層モデルの話で、エネルギーとか水のような、下のインフラ系のところですね。それから、情報ネットワーク、交通、物流、人というふうに4層の事例をいただきましたけれども、インフラを整備していく軸と、それから、その上でICTの利活用、どういうふうなサービスであったり、それをしていくか。この2つの視点で整理すると、ヨーロッパの場合にはわりと、アイ・ビー・エムさんがかかわっていたものは、どちらかというとリソースの最適化というか、非常に効率よく街をマネジメントしていきましようというような具体例を幾つか、ストックホルムなんかもそうですけれども、事例をいただきましたので、この2つの視点で整理をさせていただけると、我々が議論してきた、日本における新しいジャパンモデルとしての街づくりのポジショニングがうまく整理がつくのではないかなと思っております。

その後、ICTが街づくりにもたらすメリット。きょうもたくさんいろいろな事例もお話いただきました。それから、ICTだけではできない条例等、きょうはNTT様のほうからいろいろ事例をいただいたわけですがけれども、質問もいただきましたけれども、どういうふうな事例があるか。たしかアイ・ビー・エム様の事例でも、ストックホルムの街へ乗り入れる車の流量を制限したいということで、コスト、お金をチャージするようにして、そのお金を街が収入として得て、それを再利用してというふうな形のご説明があったかと思えますけれども、ICTが街づくりにもたらすメリット、コストの削減であったり、より安心・安全な街づくりであったり、それから、新しい価値、ビジネスの創造であったり価値の創造。

それから、3番目が、ICTを活用した街づくりの目指すべき方向性ということで、きょうもかなりお話が出てまいりましたけれども、センシングして、いろいろなもの見える化ができた後、実際はサイバー空間上であるモデルがあつて、それによる予知とか予防とか予測に使える、そういう高度なモデルがつくられつつあります。そういうものが実際に活用されていて、防災に使われたり、環境の予測に使われたり、いろいろな使われ方がされているわけですがけれども、新しい将来の予知、予測に関するもの。

情報流通であったり、これは人の場合も、先ほどちょっと私、黙っていたんですが、きょうはいらっしゃらないかな。NTTのドコモさんが、まだリリースしていませんけれども、モバイル統計空間とい

うサービスをいろいろ実験されていまして、例えば、3・11の震災の後、関東地方からどのくらいの人が、関西とか沖縄に移動していったかなんていう人口分布ですね。彼らが500メートルメッシュで東京のエリアを分割し、いろいろ分析した事例を見ているんですけども、そういう人の流れ等もリアルタイム、またはセミリアルタイムで解析できるような技術ができてきておりますので、人の流れであったり、物であったり、交通であったり、こういう情報の流れ、情報の流通、連携、それから、データ活用によるインフラ再構築。それから、きょう出てきました都市の活動の効率化であったり、都市、街の活性化ですかね。非常にディープな問題で、無関心層の人が出てきたり、その存在というのは皆さんご存じで、それをどう巻き込むかとか、街の活性化をどうするか。そこら辺の話題が大分たくさん出てきたと思っております。

一応ちょっとご議論いただければと思っておりますのは、まず軸ですね。ICTを活用した街づくりの検討の視点ということで、2つの軸にまとめてありますけれども、そこら辺に関して、もしコメント、ご質問等がありましたら。3番目の細かなところでは、先ほどきょうの議論にありました、街の活性化、人々をなるべく動かすようにしたほうがよろしいのではないかと、条例の部分とか、いろいろここに、きょう新たに加わった部分もあるかと思っておりますけれども、ちょっと見ていただいて。

【地平構成員】 日本ケーブルテレビ連盟の地平でございます。インフラとICTという2つの軸でどうバランスをとっていくかというのは、まさしくそのとおりだと思いますし、これまでの3回のプレゼンでも出てきたところかと思っております。我々が思いますところは、既存のインフラというのはいろいろなものがありますけれども、それを徹底的に再利用——再利用というか、最大限に活用するということが重要で、その分の時間とコストを、やはりICT、クラウドであったり、ビッグデータの分析であったり、そういったところにあてるべきではないかなと考えるところでございます。

短期的には一からつくったほうが楽だということも多々あるだろうと思っておりますけれども、長期的に見れば、そういったシステムを取りまとめていけば、懐の深いバックエンドの仕組みというのができると思っておりますし、1カ所だけのトライアルにとどまらず、全国的に、あるいは世界的に広げていけるということもあるのかと思う次第でございます。

聞いていて思いましたのは、前回ですかね、KDDIさんのプローブカーが4割ぐらい普及すれば、すごく高度な分析ができるという話がありましたけれども、あれについても、例えば今あるETCとか、Nシステム、Tシステムというようなものもうまく活用すれば、実はその4割を待たなくてもできるんじゃないかと。あるいは、情報通信インフラで言えば、例えば、過疎地、不採算地域でも、意外とケーブルテレビとかというのは普及していて、そういったインフラを、多少の改造とかいうのは必要かもしれないけれども、うまく活用すれば十分できるんじゃないかなと思う次第でございます。

一からスクラッチでできる事例というのは、それはそれでやればよいと思うんですが、やっぱりこれから世界に広げていくときに、やっぱりその地その地のインフラというのがあるケースというのはある

と思いますので、国際化ということを考えても、そういった方向性というのは1つあり得るのかなと思った次第でございます。

【徳田主査】 どうもありがとうございます。では、高木構成員。

【高木構成員】 NECの高木でございます。私もこの背景のところ、街づくりにおける課題というのと、ICTの進展というこの2本の軸に賛成いたします。というのも、ICTはどちらかというと課題解決型の縁の下の力持ち的なところもありがちですけれども、そうではなくて、ICTが街、あるいは社会を先導していくというか、社会を変えるというところもあると思っています。それは例えば、15年から20年前、1990年ごろを想像してみますと、携帯電話も普及していませんでしたし、それから、企業内でも1人1台のパソコンがなかったような時代です。それが20年もたつとがらっと変わって、携帯電話は当たり前、パソコンは持ち歩くの当たり前という時代になっていまして、そうなると、社会もがらっと変わっていました。

これはICTが変化したからこそ、社会、あるいは我々の生活、企業の業務が変わってきたわけで、ICTがそういう街づくりを先導していくという面もあると思いますので、課題解決型とICTの先導による街を変えていくという方向、この2つを考えていくということ。そして、それが関係し合って、連携し合って、協調し合って進めていくというようなことがあるんじゃないかなと思いますので、この2本の軸に賛成いたしますというところをコメントします。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。では、清水構成員。

【清水構成員】 パナソニックの清水でございます。これまでの議論の中で、いろいろ可能性という意味では、このICTを活用した街づくり、非常に大きな可能性を秘めたものだと感じております。今回、基本的な考え方の進め方でございますけれども、3番目のところにも記載があります、いわゆるコスト削減であるとか、新たな価値の創造といった、具体的なこういったものを数値化できるものであれば、数字で表現するようなことが一番わかりやすいのかなと。ただ、これはどこに視点を置くかによって非常に難しいポイントになるかと思うんですけれども、やはり事業を進めていく上での人であり、もしくは事業者であり、新しいビジネスをするのであれば新しいビジネスの企業が、具体的にどれぐらいのメリットが享受できるのかというもの。もしくは、削減という意味では、どれぐらいのコストが削減できるのかというのが、ある程度目安的に数値化、非常に難しい課題だと思うんですけれども、そういったものがお示しできるようであれば、非常に力強い提案の内容になるのかなと思うんですけれども。

【徳田主査】 どうもありがとうございます。では、辻田構成員。

【辻田構成員】 先ほど質問させていただいた件とも関係するんですけれども、視点のところ、ローカルな部分と、共通化すべき部分みたいな対比の軸が要るのかなと。共通化というのはプラットフォーム的なもの、あるいは谷口構成員がおっしゃられた標準化みたいなところですね。多分、輸出をしていくみたいな話になると、もしかするとそういうところは、共通化できるところは共通化していくんだ

けれども、都市はそれぞれ個性があるので、カスタマイズしなくてはならない部分もあると思います。そういうローカライズと共通化・標準化みたいな軸が、もしかしたら必要になるのかなという気がします。

【徳田主査】 どうもありがとうございます。どうぞ。

【平岡構成員】 住友商事の平岡でございます。骨子案の3番の新たな街づくりの視点の中に、コミュニティの再生という文言を入れてもらいたいと思います。メンタルな精神面のところに、今回の街づくりで、ICTの利用というものを役立てるんだという視点を入れるべきではないか思っております。ただ産業的というところだけではなくて、心のほうについても、そういう絆という言葉も含めて、ぜひ入れてもらいたいと思います。

【徳田主査】 どうもありがとうございます。

【河村構成員】 数々の事例の中で、既に具体的に述べられていることだと思うんですけども、街の経営と利用者の視点、これは生産者と消費者みたいな対比ではなくて、実際には今、コミュニティの再生というお話がありましたけれども、重要な参加とか協働だとか連携ということが既に事例で書かれているわけですから、そのところの、真ん中にそういうものがあるというのを、視点として入れていただきたいなと思います。

【徳田主査】 市民の方自身も、実はマネジメントして加わっているというご指摘だと思います。

【河村構成員】 趣旨はよくわかっているんですけども、言葉としてぜひ入れていただきたいなと。

【徳田主査】 はい、わかりました。では。

【戸坂構成員】 3番の、ICTで実現する新たな街づくりというところの、街づくりがもたらすメリットのところの新たな価値の創造に結びつくものではないかなと思うんですけども、今まで事例の中で話されているのは、主に生活の場であったりとか、サービスの視点というところが、生活環境をいかによくするかというところが結構あるんですけども、その中でも、今、ビッグデータとかの話でも、いろいろな新しい産業がそこで出てくるのではないかという話もあったと思うんです。先ほど自治体の方からも、持続性を考える上では、ビジネスモデルにいかにか落ちていくかと。そういう意味では、ICTを利用して、生活の場だけではなく、新たな産業の可能性というか、活性化というか、そういう視点も入れていくと、さらに今ある街づくりでも、将来に結びつく街づくりという視点からでもいいのではないかなと思うんですけども。

【徳田主査】 わかりました。どうもありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

きょう、たたき台ということで、骨子案という形でこの3つのセグメントで整理をしましょうというふうにお話しさせていただいているわけですけども、次回が第4回目になりまして、多分私たち、構成員の方々が持っている知恵を結集して整理するというフェーズに入ってくると思うんですけども、

きょういろいろ今、ご指摘いただいた視点も含めまして、皆様がお持ちのいろいろなさまざまなデータとか資料を事務局のほうにお送りいただければ、それらもまた事務局のほうに整理していただいて、今後のよりポリッシュした形の骨子案にまとめていただければと思っておりますけれども、よろしいでしょうか。きょうも4つほどプレゼンテーションしていただいて、大分新しい視点も加わったかなと、ポイントも加わったかなと思っております。よろしいでしょうか。きょうの全体のご発表も振り返っていただいて結構でございますが、何かコメント、質問等ございますでしょうか。では、谷口構成員。

【谷口構成員】 済みません、最後に1つだけ。骨子案の3の視点のところなんですけれども、3つ目として、推進体制というのを入れたらどうかと思うんです。街経営と利用者視点というのは、どちらかというビジネス的な観点だと思いますし、インフラ整備、ICT利用というのはテクノロジー的な視点かなと思うので、もう一つは体制面が必要なのかなと思いました。

【徳田主査】 主体がどこにあるかということですかね。

【谷口構成員】 はい。

【徳田主査】 はい、わかりました。ほかにはよろしいでしょうか。

きょう、たたき台ということで出ささせていただきましたので、また本日の推進部会が終わった後でお考えをまとめていただいて、コメント等ありましたら、事務局のほうに電子メール等でご指摘いただければと思っております。

それでは、ほぼ議論も尽きたかと思いますが、最後に事務局のほうから、今後のスケジュール等について連絡をお願いいたします。

【中村融合戦略企画官】 今回の会合でございます。ちょっと時間が十分でもございませんが、来週2月16日、1週間後になりますが、木曜日の午後3時から、次回会合を開催させていただく予定でございます。会場は、本日と同じ、この第1特別会議室ということでございます。今、徳田主査のほうからお話がございましたが、一応来週、街づくりの基本的な考え方につきまして、再度ご議論をちょうだいできればというふうに考えてございます。材料、本日の骨子案に対する追加コメント等ございましたら、できるだけ早急に事務局までご連絡をちょうだいできればというふうに考えてございます。以上でございます。

【徳田主査】 どうもありがとうございました。それでは、以上で、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 ICT街づくり推進部会」第3回会合を終了とさせていただきます。お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございました。どうもありがとうございました。